

受益者さま各位

東京海上アセットマネジメント株式会社

弊社公募投資信託の12月17日付の基準価額の下落について

下記の弊社公募投資信託の12月17日付の基準価額が前営業日比で5%以上下落いたしましたので、その状況についてご報告いたします。

記

ファンド名	基準価額 (円/1万口)	前営業日比 (円)	騰落率 (%)
東京海上 Rogge 世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) トルコ・リラコース(毎月分配型)	729	▲60	▲5.06

※騰落率については税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

※本日、決算日のファンドについて

本日分配金をお支払いしたファンドについては、前営業日比の数値は分配金のお支払いを含めた表示となっております。

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

<基準価額下落の背景>

※12月17日付の対象ファンドの基準価額の下落は、12月16日の海外市場および為替相場の値動きによるものです。

当ファンドの12月17日付の基準価額は、主に12月16日にトルコ・リラが急落したことから大きく下落しました。

インフレとトルコ・リラ安が進む中、トルコ中央銀行はエルドアン大統領の意向に沿う形で4か月連続となる利下げを実施し政策金利を14%としました。その結果トルコ・リラ安がさらに進行し、ファンドの基準価額も下落しました。

<今後の見通し>

トルコ・リラについては、「高金利が高インフレにつながる」という、エルドアン大統領の伝統的な経済理論とは異なる見解に沿う形で、緩和的な金融政策を継続すると考えられ、トルコ・リラ安基調が続く可能性があると考えられます。

金融政策面では、トルコ中央銀行は12月16日に4か月連続となる利下げを実施しましたが、今回の利下げで金融緩和のために残された「限られた」利下げ余地は使い切ったとしており、2022年1月～3月は、これまでの利下げの効果を検証するとしています。

一方、トルコでは物価上昇に対する国民の不満が高まっており、2023年に大統領選挙と議会選挙を控えるエルドアン政権は、最低賃金を50%引き上げると発表しましたが、新たな歳出増につながると考えられます。

今後は、これまでの利下げの効果やインフレ率の状況に加え、選挙を控えたエルドアン大統領の動向（低金利志向に変化が無いかなど）に注視する必要があると考えています。

ハイブリッド証券については、ベース金利となる国債利回りが上昇傾向にあることは、マイナス要因と考えられる一方で、グローバルな金融機関の健全性の維持と向上、景気回復局面の継続が引き続きプラス要因になるとみられます。

低金利環境が続く中、投資家にとって運用難の状況には大きな変化がないとみられ、スプレッドを享受できる資産として、ハイブリッド証券市場への資金流入は継続するとみられます。また、市場金利の上昇に伴い、金融機関の収益環境が改善すると期待されるため、当ファンドの投資対象であるグローバルな金融ハイブリッド証券市場は底堅く推移すると考えています。

<対円為替相場騰落率 2021年12月16日（12月15日比）>

通貨	騰落率
トルコ・リラ	▲5.36%

※ファンドが投資対象とする「東京海上ストラテジック・トラスト-東京海上 Rogge グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド（ケイマン諸島籍円建て 外国投資信託）」トルコ・リラクラスの基準価額算出に使用する為替フォワードレートに基づき算出した変動率です。

出所：ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行 S.A.

以上

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託にかかるリスク・費用について

■投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これらの組入資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

■投資信託にかかる費用について

【投資者が直接的に負担する費用】

- 購入時 …購入時手数料 上限 3.3%(税込)
- 換金時 …信託財産留保額 上限 0.5%

【投資者が間接的に負担する費用】

- 運用管理費用(信託報酬) …上限 年率 2.035%(税込)

※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。

- その他の費用・手数料 …監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

■ご留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

ホームページ: <https://www.tokiomarineam.co.jp> サービスデスク: 0120-712-016(受付時間: 営業日の 9:00~17:00)

商号等 : 東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。